

自治体名	鹿児島県
------	------

女性の健康支援対策の概要

本県では県民の健康づくり計画である「健康かごしま21」において、女性の生涯を通じた健康支援として「女性の健康問題に関する正しい知識の普及啓発」「性差を考慮し、受診・相談しやすい医療環境の整備」「女性の健康づくりを支援する環境づくり」「乳がん死ゼロ対策」を掲げ、女性の健康支援を推進している。

このため、女性が自分自身で健康管理を行えるよう女性特有の疾患について、セミナー等の普及啓発により知識や情報の提供を行うとともに、医療従者の検査・相談技術を向上させることにより医療環境を整備し、また地域において女性の健康づくりを支えるための環境整備を行う。

自治体の特徴

本県は、太平洋と東シナ海に囲まれた南北約600キロメートルにわたる広大な県土を有しており、気候区は温帯から亜熱帯性気候に属しているが、県土の北限と南限では気候にかなりの差が見られる。また、離島が点在しており、専門の医療機関も地域により偏りがあることから、均等な保健サービスの提供には限界がある。総人口における老年人口割合は24.8%となっており、全国平均よりも約10年高齢化が進んでいる。

人口構成・(H21.10.1現在)

	総数	男	女
人	1,711,089	798,143	912,946
割合(%)	100	47	53

15歳未満	237,903	121,822	116,081
15～64歳	1,022,512	496,867	525,645
65歳以上	450,674	179,454	271,220
75歳以上	246,800	87,265	159,535
85歳以上	71,006	18,295	52,711

女性に関する健康課題

本県では三大死因の死亡率が国に比べて高く、悪性新生物以外では値の差が広がってきており、特に脳血管疾患の標準化死亡比が110.4と高い。二次医療圏ごとに比較すると脳血管疾患標準化死亡比が高い地域が存在しているが、原因は特定できていない。

また65歳未満死亡率では平成20年にそれまで3位であった自殺の死亡率が高くなり、悪性新生物に次いで2位となっている。

平成21年度の乳がんの検診受診率21.1%、子宮がん検診受診率20.6%であり、鹿児島県がん対策推進計画の目標30%（平成24年度）達成に向けて受診率向上のさらなる取組が必要である。

平成18年度に実施した県民等意識調査結果において、「女性特有の疾患の場合、女性医師の診療を希望する者」は20～50歳代の女性では約8割に達し、女性の健康づくりを地域で推進する上で必要なこととして「必要な健康情報の提供」が58%、「女性専用の医療機関がある」が46.3%の回答があり、環境整備のニーズがあることが伺える。

事業費（千円）

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	612
(2) 中高年期における健康支援事業	1,388
(3) 女性のがん支援事業	3,469
計	5,469

事業の工夫点

若年女性に関心を持って貰えるよう、親しみの持てるイラストとした。

ピンクリボン月間と時期を合わせ、月間ポスターやリーフレットと一緒に送付し、社会的に関心の高まる時期に配布した。

事業の効果についての評価・考察

・ポスターの送付については、学校側から抵抗は感じられず、むしろ好意的であった。自己触診のイラストが大きく書かれているため、女性の少ない学校では男性学生への配慮から掲示に至らなかった学校がいくつかあった。

そのためポスターよりパンフレットでの普及啓発を希望する意見もいくつかあったが、全員が同じものを目にすることで話題に上がることにつながるため、ポスター、パンフレットどちらも取り入れることで集団へのアプローチ、個別へのアプローチが行えると考えられる。

・ポスター掲示による学生からの反応もあったことから、若年女性が自身の健康への関心を高める効果につながったと思われる。

・産み育てる女性が若い時から健康に関心を持ち、正しい知識を得ることができれば、女性だけでなく男性への波及も期待でき、県民全体の健康支援に繋がると考えられる。

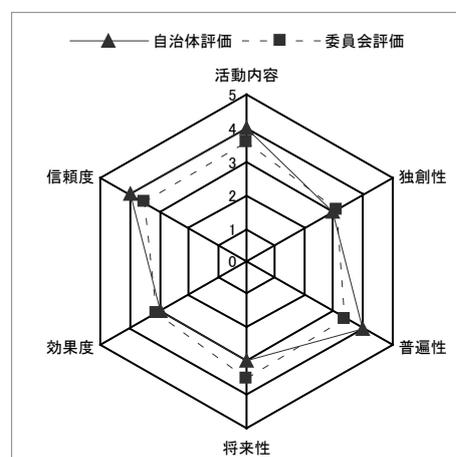
今後の課題

健康講話や健康相談などを行うことにより、直接触診方法を伝える機会を設けることが必要である。

また、乳がんだけでなく、20代から検診をおこなっている子宮がんや他の女性特有の疾患についても正しい知識を教授していけるような取り組みが必要である。

ホームページ	http://pref.kagoshima.jp/
照会先	鹿児島県 保健福祉部 健康増進課 がん対策・歯科保健係 099-286-2721

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	3.6	学生同士で乳がん検診の話に上がるなど、健康づくりへの関心を高めることにつながった。
②独創性	3.1	乳がん検診について、がん検診指針の対象でない年齢層に限定した予防的アプローチをおこなった。
③普遍性	3.4	国のがん検診指針でも30歳代へは自己触診指導をすることが推奨されており、広がっていく可能性が期待できる。
④将来性	3.5	ポスター掲示終了後でも、ピンクリボン月間などに想起し、自身の健康について考える機会となり得る。
⑤効果度	3.1	マスコミ等の影響により若年女性の間で乳がんへの関心が高まっており、タイムリーに情報提供することができた。
⑥信頼度	3.5	行動変容に至ったとの結果は得られていないが学校教員に質問があるなど、学生の意識への働きかけが行えている。



(2) 中高年期における健康支援事業

事業名	女性の健康支援セミナー
分野	■知識の提供 ■健康相談 ■情報提供
事業費（千円）	1,388

事業目的

女性が生涯を通じ、自己の健康を適切に管理・改善するために、更年期障害、骨粗鬆症など女性特有の病気に関する必要な知識の普及啓発を図るとともに、早期発見が重要な乳がん、子宮がん等の検診受診率の向上を図る。

事業対象

一般県民（県内3カ所：鹿屋地区・指宿地区・熊毛地区）

事業実施体制・展開

- ① 県の企画公募推進事業を活用し、公募方式によりNPO法人等からの事業提案を募集。
- ② 委託先NPO法人を選定。
- ③ NPO法人との打ち合わせ実施。
開催場所、開催時期、開催内容、広報の仕方等。
- ④ 開催市町村、関連団体への協力依頼。
- ⑤ 実施状況
 - ・県内3カ所において、健康講話と健康相談を開催。
 - ・講話の内容は、女性のメンタルヘルスに関すること及び乳がん体験談または乳がん検診に関することとした。
 - ・健康相談では保健師による健康相談や健康チェック（血圧測定・骨密度測定）、臨床心理士による心理相談を実施した。
 - ・会場においては、健康に関するパンフレットや乳がん啓発パネル等により普及啓発を行った。
 - ・各会場参加者に終了後アンケートを実施した。

事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 参加者数 82名 目標は各会場100名（全体300名）としていたが、参加者数が少なかった。
- ② 健康相談件数 心の健康相談 6名 体の健康相談 13名
＜参加者アンケート結果より＞
- ③ 参加者の行動変容の可能性(回答者 50名) がん検診を受けたい 50名 受けたいと思わない 0名
- ④ 参加者の事業継続希望の有無(回答者59名)
このようなセミナーに参加したい 57名 どちらでもない 2名
- ⑤ 参加者の感想
 - ・日頃の自分の心の中を読まれているみたいで楽しく講話が聞けた。
 - ・これから自分も含めてまわりの人に検診を勧めたいと思う。
 - ・受けて良かった。これから自分らしく楽に生きていけそう。
 - ・乳がん・子宮がん検診を迷っていたが、早速受けようと思った。
 - ・少し楽になった気がする。自分の心の持ちようを振り返られた。

事業の工夫点

- ・県民に近い立場から、事業の企画・実施がおこなえるよう県の企画公募推進事業を活用し、NPO 法人等に対し企画公募をおこなった。
- ・開催について周知し、多くの参加者が見込めるよう開催地近隣市町村や関係施設・団体（大学、看護学校、地域産業保健センター、医師会等）への協力依頼をおこなった。

事業の効果についての評価・考察

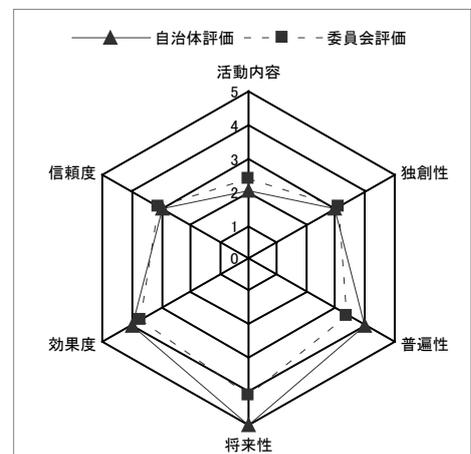
- ・参加者からの感想は「参加をしておよかった」「今後も参加したい」等の意見がほとんどであり、参加者の満足度は高かったと思われるが、参加者数が少なく波及効果は少ないと予想される。講座の組み立て、広報のあり方について、検討が必要と考える。
- ・メンタル面での講話から、女性が陥りやすい「他者優先」の心理や思考のくせを修正する大切さを伝えることができ、自殺の増加している現状に即した内容であった。心身両面の健康は、密接に関連しており両面からの健康管理が適切に行えるよう情報提供することで、包括的な健康管理に繋がると考えられる。
- だが、一方で心理面、身体面の両側面からの講話及び健康相談を取り入れ、女性の健康について包括的にアプローチできるようにしたが、事業受託者からはそれにより対象がぼやけてしまい、参加者が望めなかったとの所感が聞かれた。
- ・参加者は体験談や具体例を聞くことで、がんが身近なものと感じられ、また身近に罹った者がいることを想起したりし、検診の必要性がより伝わったと思われ、今後の受診行動につながると考察される。
- ・講話や健康相談という内容では、県民の興味を引くことが難しかったため、体験型のプログラムや無料がん検診といった内容を組み込むことで、県民の興味・関心を喚起し参加に結びつけることができると考えられる。

今後の課題

- 今回対象年齢を広くとったが、若年期から知識を備えておくことで将来直面しうる健康問題に適切に対処できることにつながるため、若年期女性（大学生など）のみを対象に情報・知識提供を行っていくことも必要である。
- また、健康に関心の低い住民にいかに関心させるか、プログラムのあり方や開催時間等、効果的な開催広報、実施内容など検討を重ねる必要がある。

ホームページ	http://pref.kagoshima.jp/
照会先	鹿児島県 保健福祉部 健康増進課 がん対策・歯科保健係 099-286-2721

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	2.4	参加者が目標に遠く達することができず、多くの女性に効果的に知識教授することができなかった。
②独創性	3.1	女性の健康を包括的に捉え、心身両面からの内容とした。
③普遍性	3.4	どの地域においても、同様の効果をもたらすことが期待されるため、普遍性はあると考える。
④将来性	4.1	女性が抱える課題は幅広く、対象集団によってテーマを変えて行うことで、展開が広く望める。
⑤効果度	3.7	アンケート結果より、参加者の満足感が感じられ、また検診への意識の変化があらわれている。
⑥信頼度	3.1	より多くの対象に行うこと、また対象集団を限定し行うなどの手法を組み合わせるなど工夫が必要である。



(3) 女性のがん健康支援事業

事業名	ピンクリボン月間普及啓発
分野	<input checked="" type="checkbox"/> 啓発活動 <input type="checkbox"/> 健康教育 <input type="checkbox"/> 健康相談
事業費（千円）	1,534

事業目的

鹿児島県ピンクリボン月間を県民に広く周知し、女性が罹患するがんの第1位である乳がんの早期発見・早期治療の重要性について啓発する。

事業対象

一般県民（県下全域）

事業実施体制・展開

- ① NPO法人・関係団体・マスコミ等へ鹿児島県ピンクリボン月間の共催・後援依頼。
- ② 月間周知ポスター、啓発看板、フラッグ及び啓発グッズ作成。
- ③ 保健所・市町村に作成したポスターやグッズを配布し、普及啓発への取組依頼。
- ④ 県政広報番組等を活用した検診啓発およびイベント広報の実施
- ⑤ 患者団体、NPO法人、関係機関と街頭キャンペーンの実施
- ⑥ NPO法人主催事業（ピンクリボンフェスタ・ピンクリボンウォーク）の共催
- ⑦ 県庁舎内啓発
1階ロビー及び18階展望ロビーへのピンクリボンツリー設置、18階展望ロビーへ啓発パネル展示、職員のピンクリボン着用推進
- ⑧ 女性の健康支援セミナーを10月に開催し、セミナーにおいて乳がん検診の呼びかけを実施。
- ⑨ 月間終了後県政モニターアンケートをおこない、一般県民への浸透度などの把握をおこなった。
(モニター数 200名 回答者数189名 回収率84.5%)

事業目標・評価項目 及び その結果

- ①鹿児島県ピンクリボン月間の認知度 県政モニターアンケート結果 53.4%
- ②鹿児島県ピンクリボン月間のポスターを見たことがある人 県政モニターアンケート結果 60.9%
- ③ピンクリボン運動の認知度 県政モニターアンケート結果 80.4%
- ④街頭キャンペーンでのグッズおよび啓発チラシ配布数 2,500部
- ⑤月間中の問い合わせ 報道・広報誌・パネル展示等を見ての問い合わせあり

事業の工夫点

10月1日に県庁へのピンクリボンツリー設置を行うことで10月が「鹿児島県ピンクリボン月間」であることを周知するきっかけとし、ポスター等で月間通じて断続的に啓発をおこなうものと、イベントによる集中的な啓発を組み合わせおこなった。

またイベント時や買い物中などいろいろな場面で媒体と接する機会を増やした。

事業の効果についての評価・考察

・県政モニターアンケート結果によると、ピンクリボン運動の認知率は8割と高い割合で浸透してきていることがわかった。NPO法人等との協働による継続した事業実施が、県下へのピンクリボン運動の浸透に寄与していると考えられる。

・キャンペーンやイベントでのグッズ配布においては、相互のコミュニケーションが成立し、県民の意識に直接働きかけることができた。キャンペーン後も啓発グッズを受け取った方が、ピンクリボン運動について記したものを使用することでそこから周囲への波及効果も期待できる。

・月間中にポスターや車内広告により恒常的に啓発を行うことと、複数のイベントを通じての啓発を組み合わせることにより、新聞やテレビ等メディアに取り上げられる機会が増え、それらを通じてより広い範囲への普及啓発につながったと考えられる。

・今後も患者団体や支援団体と協働し事業を継続することにより、よりピンクリボン運動が浸透・定着していき、乳がんの受診率向上につながると期待できる。

今後の課題

・県政モニターアンケート結果では鹿児島県ピンクリボン月間の認知度は約半数となっており、今後も継続的な取り組みが必要である。

・乳がん検診受診率はまだ低い水準にあり、今後も取り組みが必要である。

ホームページ	http://pref.kagoshima.jp/
照会先	鹿児島県 保健福祉部 健康増進課 がん対策・歯科保健係 099-286-2721

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.2	集中的に啓発おこなうことで、テーマも伝わりやすくなっている。
②独創性	3.7	これまでのピンクリボン月間の取り組みに加え、新たな広告媒体を用いた。
③普遍性	4.3	ピンクリボン月間は全国で取り組みが進んでおり、広く全国に広がる可能性がある。
④将来性	4.0	乳がんによる死者数は右肩上がりであり、死亡率を減らす取り組みとして持続して行う必要がある。
⑤効果度	3.3	10月に電話による問い合わせが増えるなど、乳がんに対する県民の意識が高まっている。
⑥信頼度	3.7	イベントやキャンペーンなど直接的に呼びかけが行っており、これらの取組により目的達成につながっている。

